

ひろかわの未来をつくる

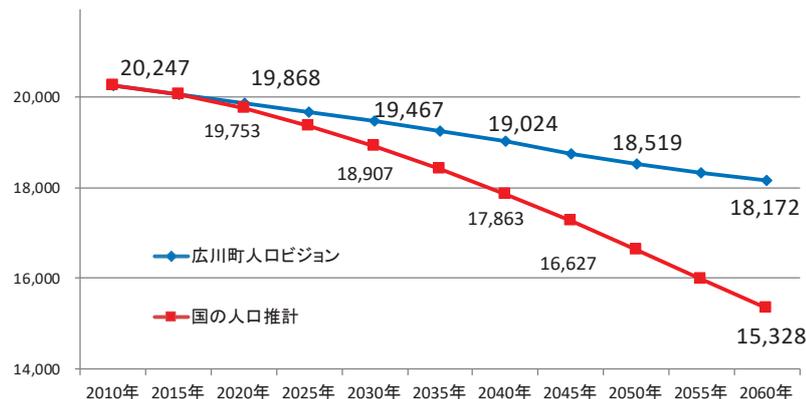
— 第2期 広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 —



人口減少が進むなか、この町で次の世代が育ち、住み続けられる地域にするために、町は何に取り組みれば良いのか。そんなシナプルで難しい問いに挑戦するため、「第1期広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下『総合戦略』）」を策定してから5年が経ちました。

5年前、まず取り組んだのは「将来この町にはどれくらいの人暮らししているだろうか」「そのときの世代バランスはどうなるだろうか」などをシミュレーションすることでした。

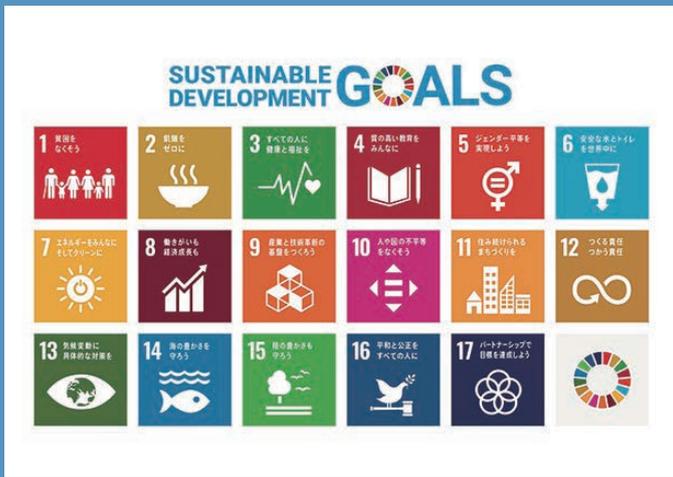
国が示した人口推計より、人口減少の速度を緩やかにするため、出生率の向上や一定の転入者確保を想定して、検証を重ねました。その結果、下のグラフのような推移をたどることがわかり、これを40年後の理想の姿と見据え、「広川町人口ビジョン」として掲げました。この人口ビジョンを実現するために取り組む事業をまとめたものが、「総合戦略」です。長期的な視点に立つ人口ビジョンを実現するため、5年刻みで計画を立てました。



今年3月には、これからの5年間で取り組むことを掲げた「第2期総合戦略」を策定。今回の特集では、これまでの取り組みや成果、第2期総合戦略における4つの基本目標をご紹介します。

より詳しい内容は、町ホームページをご覧ください。お問い合わせください。

0943・32・0106（☎）



第2期総合戦略では、SDGs（持続可能な開発目標）の理念も取り入れています。SDGsとは、令和12年までに取り組むべき、経済・社会・環境をめぐる世界共通の目標のこと。広報ひろかわ平成30年3月号～令和元年8月号に連載していた「ひろかわSDGsプロジェクト」では、この目標を達成するために広川町で頑張っている人を紹介しています。

まち・ひと・しごと創生

国は、人口減少の克服と地方活性化のため、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

- ・国民一人ひとりが夢や希望をもち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち）
 - ・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひと）
 - ・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと）
- を一体的に進めること、とされています。
これを踏まえ、各自治体で総合戦略が策定されています。

第2期 総合戦略における 4つの基本目標と目標値

1 地域資源の可能性を広げて、安心して働けるようにする

- ・令和7年に国勢調査での就業人口に占める就業者の割合を、令和2年から1%以上引き上げる
- ・令和7年に女性の就業者の割合を令和2年から1%以上引き上げる

2 広川町とつながるひとを増やし、新しいひとの流れをつくる

- ・毎年30代夫婦と子ども1人の3人世帯を15組以上、60代夫婦2人世帯を3組以上、定住を確保する
- ・企業版ふるさと納税で年間5社以上、300万円以上を確保する

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・令和元年から令和7年までの年間出生数193以上を維持
- ・令和7年に住民アンケートにおける「子育て環境の満足度」の30代の平均評定値[※]（令和元年0.04）を、0.14以上にする

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守ることができる魅力的な地域をつくる

- ・令和7年に住民アンケートで住み続けたいと答えた人の割合（令和元年71.6%）を80%以上にする
- ・令和7年に「公共交通政策の満足度」の平均評定値[※]（令和元年▲0.61）を正の値にする

※ 満足 = 2、やや満足 = 1、やや不満 = ▲1、不満 = ▲2 と数値化して求めた平均値

1

地域資源の可能性を広げて、安心して働けるようにする

第1期の取り組み

- ・ 広川町産業展示会館にインキュベーション室を設け、創業者へ貸し出す
- ・ 小規模事業者への起業補助金や商品開発補助金などを整備
- ・ 洋裁設備を整えたアトリエ Kibiru(キビル)で、都市部から移住した地域おこし協力隊が活動

【成果】

- 創業者数が増加
- Kibiru の利用者数増加に伴い、商品開発数も増加
- 3年前に着任した地域おこし隊の4人のうち3人が、任期終了後も定住



第2期の取り組み

- ・ 広川町商工会と連携した創業塾を開催
- ・ 工業団地・新産業団地立地企業と連携した合同企業説明会を開催
- ・ 農産物の価値を高める6次産業化支援や、ひろかわブランドの構築、ひろかわ繊維産地の未来づくりを行う



● 関連する SDGs の目標



2

広川町とつながるひとを増やし、新しいひとの流れをつくる

第1期の取り組み

- ・ ウェブサイト「ひろかわ新編集」や SNS を整備
- ・ 観光拠点施設となる里カフェ「まちこのおやつ」を広川町産業展示会館の敷地内に新設
- ・ 移住定住促進センター兼滞在交流施設 Orige(オリゲ)を整備し、学生や移住希望者による滞在型フィールドワーク、お試し居住を実施

【成果】

- 魅力発信力の向上
- 若い人との結びつきを強化
- 観光客数が増加



第2期の取り組み

- ・ 大学と連携したインターンシップ受け入れ
- ・ 都心部から就職するために移住する人を補助
- ・ 移住まで至らなくても、継続して本町と関係をもち続ける人の確保
- ・ 個人版ふるさと納税や企業版ふるさと納税の協力を増やす



● 関連する SDGs の目標



3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

第1期の取り組み

- ・中学生までの入院外来の医療費を無償化
- ・特定不妊治療費を独自補助
- ・3歳以上の保育料を無償化
- ・携帯アプリ「広川まち子の子育て日記」を導入
- ・就学前の子ども向けの遊び場「まち子のおにわ」を整備
- ・民間団体の創意工夫による婚活イベントを補助

【成果】

- 住民アンケートの「子育て環境の満足度」30代平均評定値が増加



第2期の取り組み

- ・「まち子のおにわ」開園後も、移動遊具やサポーターで子どもの成長を援助。併設する「まち子のおやつ」と連動させ、親子や子育て家族同士の憩いの場、コミュニケーションの場としての役割を果たす
- ・ふるさとに誇りをもつ人材を育成するため、町の産業の魅力を伝える活動（地元企業と連携した職場体験など）を支援



● 関連する SDGs の目標



4

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守ることができる魅力的な地域をつくる

第1期の取り組み

- ・高速バスの利用者アンケートを実施。バス停付近の照明や防犯カメラを整備
- ・上広川校区において、若い世代の住宅ローンの利子を一部補てん。水道管や配水管工事、浄化槽設置費などの補助制度も整備
- ・国際理解教育の機会を増やす

【成果】

- 住宅ローンの利子補てんを活用した定住者を確保



第2期の取り組み

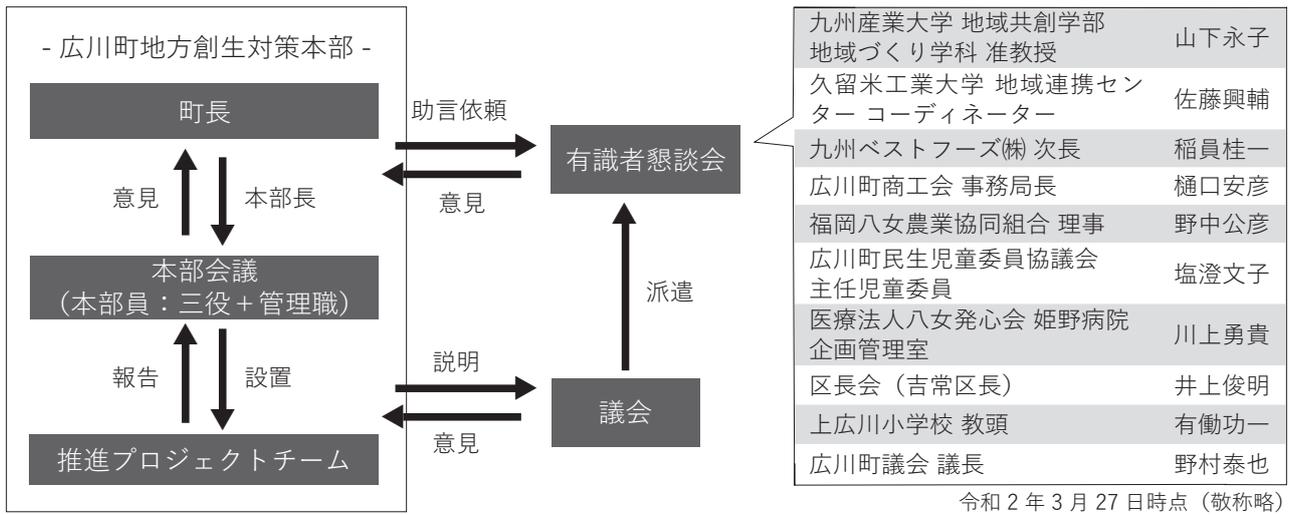
- ・国道3号線の慢性的な渋滞を解消するため、国や県と連携し、道の駅や工業団地の整備などを検討
- ・本町と都市部とのアクセスを向上させるため、高速バスの利便性を高める施策を研究
- ・国際理解教育・国際交流を進め、本町と海外をつなぐ人材を育成



● 関連する SDGs の目標



実施体制と進捗管理



総合戦略の進捗を管理するため、平成27年4月から広川町地方創生対策本部を設置しています。対策本部では、選出された町職員が、推進プロジェクトチームを編成。年度ごとの事業内容や成果目標を設定・評価しています。

その設定や評価が妥当なのか確認するため、有識者懇談会や町議会、パブリックコメントなどでいただいた意見を推進プロジェクトチーム内で共有し、事業に反映していきます。

第2期総合戦略についても、第1期の評価検証を含め、町対策本部で協議、策定しました。総合戦略は、外部環境や行財政状況の変化に際し、柔軟に見直していく予定です。

地域おこし協力隊「ひろかわブランド推進員」募集

現：地域おこし協力隊員



井上涼さん

富永絵美さん

綿貫亜希さん

「ひろかわブランド」構築のために活動してくれる地域おこし協力隊を追加募集しています。町の農産物を最大限に活かし、「ひろかわ」の名前を広くPRしましょう。

定員は1人。応募には住所地要件などがあります。農産物6次産業化やマーケティング、新規販路開拓に関心がある人は、ぜひご応募ください。

詳しい内容や提出書類は、町ホームページ (<http://www.town.hirokawa.fukuoka.jp>) をご覧ください。QRコードからもダウンロードできます。



問 産業振興課商工観光係 ☎ 0943-32-1142

募集期間
5月1日(金)
～ 22日(金)

NEW!!

